

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 - 588 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田口英美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 - 588 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田口英美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期累計期間	第91期 第2四半期累計期間	第90期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,376,009	2,474,130	5,021,364
経常利益	(千円)	87,701	68,176	205,357
四半期(当期)純利益	(千円)	80,916	60,678	184,898
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	2,632,960	2,632,960	2,632,960
純資産額	(千円)	2,491,443	2,785,593	2,599,834
総資産額	(千円)	8,137,212	8,168,651	8,177,612
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.45	23.55	71.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	30.6	34.1	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	388,836	15,312	589,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,995	112,246	255,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,585	118,997	479,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,740,335	1,318,005	1,564,562

回次		第90期 第2四半期会計期間	第91期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.47	17.49

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しております。しかし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足は緩和傾向にある一方、ロシアのウクライナ侵攻の影響によるモノやカネの流れの停滞や、為替の円安基調の継続によるエネルギーや原材料価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える株式会社SUBARUの世界生産台数は、前年同月比7月が8.0%増、同8月が6.3%増、同9月が26.7%増と増産が続いております。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は、自動車用部品部門において、半導体供給不足の影響が緩和され、受注が増加したことや、電気料・原材料価格上昇に対する適正な価格転嫁対応も奏功し、2,474百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

損益面につきましては、電気料や原材料価格上昇等圧迫要因があったものの、人員配置の適正化や物流コストの効率運用等、生産性が改善したことに加え、適正な価格転嫁対応も奏功し、営業利益は32百万円(前年同期比43.7%減)と黒字を確保いたしました。

営業外収益は受取配当金13百万円、受取賃貸料19百万円、スクラップ売却益24百万円等により61百万円、営業外費用は支払利息19百万円等により25百万円を計上し、経常利益は68百万円(前年同期比22.3%減)と黒字計上いたしました。また、特別利益は受取保険金1百万円、特別損失は固定資産除却損3百万円等により4百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は60百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

なお、下記セグメント別業績のとおり、売上高の9割以上を占める自動車用部品部門は、売上高及びセグメント利益(経常利益)が増収増益であったのに対し、自社製品部門が減益となったことが、対前年同期比、増収減益となった主な要因であります。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、半導体供給不足の影響が緩和され、受注が増加したことや、電気料・原材料価格上昇に対する適正な価格転嫁対応も奏功し、2,352百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

損益面につきましては、電気料や原材料価格の上昇があったものの、人員配置の適正化や物流コストの削減等、生産性が改善したことに加え、適正な価格転嫁対応も奏功し、セグメント利益(経常利益)は、84百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

自社製品

当セグメント全体の売上高は、121百万円(前年同期比35.2%減)となりました。内訳としては、電子機器部門においては、一部受注品の生産終了や、スポット案件の減少等を主因とし、売上高は51百万円(前年同期比45.9%減)となりました。駐輪部門においては、官公庁等の大口案件が、工事遅延により完工が下期へスライドしたこと等により、売上高は69百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

損益面につきましては、セグメント損失(経常損失)は30百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)7百万円(内電子機器部門はセグメント損失(経常損失)10百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)3百万円)、駐輪部門はセグメント損失(経常損失)20百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)3百万円))となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は、13百万円(前年同期比1.1%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比8百万円減少し8,168百万円となりました。

・資産

流動資産は、電子記録債権が84百万円、仕掛品が25百万円、その他のうち立替金が31百万円増加し、現金及び預金が243百万円、受取手形及び売掛金が11百万円、その他のうち未収入金が60百万円減少したこと等から159百万円減少し3,079百万円となりました。

固定資産は、機械及び装置が10百万円、建設仮勘定が18百万円増加し、建物が36百万円、工具、器具及び備品が29百万円、リース資産が43百万円減少したこと等から有形固定資産は83百万円減少し4,050百万円となり、また、投資有価証券が226百万円増加したこと等から投資その他の資産は234百万円増加し1,037百万円となりました。その結果、固定資産全体では150百万円増加し5,089百万円となりました。

・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が25百万円、短期借入金が97百万円増加し、未払金が85百万円、未払法人税等が28百万円、賞与引当金が45百万円、その他のうちリース債務が19百万円、未払消費税等が65百万円及び設備関係支払手形が13百万円減少したこと等から124百万円減少し2,630百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が15百万円、その他のうち繰延税金負債が67百万円増加し、長期借入金が119百万円、その他のうちリース債務が32百万円減少したこと等から70百万円減少し2,752百万円となりました。その結果、負債全体では194百万円減少し5,383百万円となりました。

・純資産

純資産は、配当金の支払が38百万円、第2四半期純利益が60百万円となり利益剰余金が22百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が154百万円増加したこと等から185百万円増加し、その結果、純資産額は2,785百万円となりました。これにより自己資本比率は34.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期累計期間末と比べ422百万円減少し、1,318百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は15百万円(前年同期は388百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益65百万円、減価償却費209百万円、退職給付引当金の増加15百万円、支出の主な内訳は賞与引当金の減少45百万円、売上債権の増加73百万円、棚卸資産の増加36百万円、仕入債務の減少43百万円、未払消費税等の減少65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は112百万円(前年同期は183百万円)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は118百万円(前年同期は174百万円)となりました。金融機関からの長期借入れによる収入350百万円に対し、支出は長期借入金の返済372百万円、リース債務の返済58百万円、配当金の支払38百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,632,960	2,632,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		2,632,960		658,240		211,245

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	309,903	11.99
株式会社アイ・ティ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	175,164	6.78
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	162,927	6.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	125,900	4.87
有田 泰志	福岡県福岡市早良区	89,300	3.46
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	86,400	3.34
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー29階	51,700	2.00
岩崎 和子	埼玉県熊谷市	43,600	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	38,456	1.49
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	36,700	1.42
計		1,120,050	43.34

(注) 上記のほか、自己株式として 48,870株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 2,576,700	25,767	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 7,460		(注) 1
発行済株式総数	2,632,960		
総株主の議決権		25,767	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 400株(議決権の数 4個)含まれております。
3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	48,800		48,800	1.85
計		48,800		48,800	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、Moore みらい監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,062	1,334,505
受取手形及び売掛金	622,564	611,541
電子記録債権	406,335	490,565
製品	76,995	75,156
仕掛品	29,545	55,447
原材料及び貯蔵品	196,428	201,250
その他	329,283	311,171
貸倒引当金	110	60
流動資産合計	3,239,106	3,079,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,376,820	1,340,118
構築物（純額）	36,915	34,784
機械及び装置（純額）	454,201	464,989
車両運搬具（純額）	6,975	5,713
工具、器具及び備品（純額）	237,906	208,092
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	345,178	301,918
建設仮勘定	17,707	36,628
有形固定資産合計	4,133,574	4,050,114
無形固定資産		
ソフトウェア	917	704
リース資産	1,320	600
無形固定資産合計	2,237	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	731,332	957,770
その他	74,071	81,222
貸倒引当金	2,710	1,340
投資その他の資産合計	802,694	1,037,652
固定資産合計	4,938,506	5,089,071
資産合計	8,177,612	8,168,651

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,181	409,415
短期借入金	1,337,297	1,434,365
未払金	655,874	570,722
未払法人税等	38,438	10,231
賞与引当金	65,000	20,000
その他	274,346	186,122
流動負債合計	2,755,138	2,630,856
固定負債		
長期借入金	1,850,440	1,731,020
退職給付引当金	61,647	76,836
資産除去債務	50,765	50,806
その他	859,787	893,538
固定負債合計	2,822,639	2,752,201
負債合計	5,577,777	5,383,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	214,385
利益剰余金	543,165	565,255
自己株式	31,746	25,698
株主資本合計	1,380,903	1,412,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,347	399,827
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,218,931	1,373,411
純資産合計	2,599,834	2,785,593
負債純資産合計	8,177,612	8,168,651

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,376,009	2,474,130
売上原価	2,031,370	2,121,403
売上総利益	344,639	352,727
販売費及び一般管理費	287,656	320,654
営業利益	56,982	32,073
営業外収益		
受取利息	51	49
受取配当金	10,716	13,737
受取賃貸料	19,980	19,980
助成金収入	25,056	570
スクラップ売却益	1,420	24,801
その他	2,676	2,281
営業外収益合計	59,901	61,419
営業外費用		
支払利息	23,548	19,702
賃貸費用	5,634	5,614
営業外費用合計	29,182	25,316
経常利益	87,701	68,176
特別利益		
投資有価証券売却益	12,481	-
受取保険金	-	1,704
特別利益合計	12,481	1,704
特別損失		
固定資産売却損	-	424
固定資産除却損	757	3,964
特別損失合計	757	4,388
税引前四半期純利益	99,425	65,492
法人税、住民税及び事業税	18,515	4,809
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	18,509	4,813
四半期純利益	80,916	60,678

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	99,425	65,492
減価償却費	230,088	209,189
株式報酬費用	-	2,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,760	1,420
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,112	15,189
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	45,000
受取利息及び受取配当金	10,768	13,786
支払利息	23,548	19,702
助成金収入	25,056	570
スクラップ売却損益(は益)	1,420	24,801
投資有価証券売却損益(は益)	12,481	-
受取保険金	-	1,704
有形固定資産除売却損益(は益)	757	4,388
売上債権の増減額(は増加)	47,916	73,314
棚卸資産の増減額(は増加)	3,997	36,154
仕入債務の増減額(は減少)	74,949	43,347
未払消費税等の増減額(は減少)	18,770	65,607
その他	23,188	27,376
小計	351,191	16,823
利息及び配当金の受取額	10,763	14,093
利息の支払額	23,445	17,631
助成金の受取額	46,689	10,263
スクラップ売却による収入	1,420	21,169
保険金の受取額	-	1,704
法人税等の支払額	820	28,088
法人税等の還付額	3,038	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,836	15,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	3,982	4,164
投資有価証券の売却による収入	20,901	-
有形固定資産の取得による支出	193,948	93,373
有形固定資産の売却による収入	-	29
無形固定資産の取得による支出	465	176
貸付けによる支出	-	7,800
貸付金の回収による収入	1,337	1,077
保険積立金の積立による支出	4,839	4,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,995	112,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,516	350,391
長期借入金の返済による支出	493,604	372,744
リース債務の返済による支出	68,879	58,592
配当金の支払額	12,618	38,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,585	118,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,256	246,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,079	1,564,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,740,335	1,318,005

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	495千円
電子記録債権	"	36,110 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当賞与金	52,953千円	63,251千円
賞与引当金繰入額	4,140 "	3,240 "
荷造運送費	103,200 "	108,013 "
貸倒引当金繰入額	3,760 "	1,420 "
退職給付費用	1,113 "	3,972 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,740,335千円	1,334,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	16,500 "
現金及び現金同等物	1,740,335千円	1,318,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,862	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,588	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計
売上高				
一時点で移転される財	2,043,251	175,679		2,218,931
一定の期間にわたり移転される財	145,673	11,404		157,078
顧客との契約から生じる収益	2,188,925	187,083		2,376,009
自動車部品	2,188,925			2,188,925
電子機器		95,230		95,230
駐輪		91,853		91,853
外部顧客への売上高	2,188,925	187,083		2,376,009
セグメント利益又は損失()	81,064	7,191	13,828	87,701

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計
売上高				
一時点で移転される財	2,223,258	109,329		2,332,588
一定の期間にわたり移転される財	129,645	11,896		141,542
顧客との契約から生じる収益	2,352,904	121,225		2,474,130
自動車部品	2,352,904			2,352,904
電子機器		51,514		51,514
駐輪		69,711		69,711
外部顧客への売上高	2,352,904	121,225		2,474,130
セグメント利益又は損失()	84,855	30,653	13,974	68,176

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円45銭	23円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	80,916	60,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,916	60,678
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,590	2,576,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社リード
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村智明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの2023年4月1日から2024年3月31日までの第91期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。